

有 識 者 ア ド バ イ ザ リ ー か ら の 意 見

浅枝アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
天野アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
大田アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
小田切アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
橋立アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
松原アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
三神アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
三村アドバイザー	・・・・・・・・・・・・・・・・	4

浅枝 隆 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	生物多様性、生態系サービスということばがいくつか出てきますが、もう少し出せないかと思います。今、各国で、自然・生態系の充実、それからもたらせる生態系サービスの充実が叫ばれています。日本の魅力の一つに豊かな自然・生態系、河川もそうですし、山の樹木、里山が上げられます。特に、里山は人の手加えられて、保たれる自然として、世界から注目されています。こうした場所のメリットは環境面からとらえられがちですが、観光資源、防災時の避難所、もちろん、水質、温度の緩和、人間の安らぎへの貢献など、様々いわれています。 こちら、オーストラリアで、日本の自然に対する評価が極めて高いのに驚かされています。確かに、世界の他の大都市と比較しても、近くの山は緑ですし、考えてみればとんでもない財産です。せっかくですから、もう少しこうした面を強調できればと思います。

天野 玲子 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	災害後の対応について、東北大地震については、「復興・創成」が書かれていますが、首都圏についてはあまり書かれていないようです。p43の4行目あたりにオールジャパン体制での復興について記述されてはいかがでしょうか。
-	第5章の中で、発災時の防災情報共有についてあまり触れていないようです。現在内閣府のプログラムでよい共有システムができつつありますので、少しふれられてはいかがでしょうか。
-	全体的に、現在日本が目指しているシステム化によるスマートシティ化のイメージが少ないようです。どこかに入れられてはいかがでしょうか。

大田 仁史 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	・対流という基本概念はよく理解できます。 ・「コンパクトとネットワーク」は、自然にそうなっていくような気がします。 ・「コミュニケーション無き高齢化」もわかりやすいように思いました。 ・移住・地域居住形は「対流」という考えをもってしても、少々現実離れのアイデアと思いました。

小田切 徳美 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	全体として、違和感はありません。むしろ、交通ネットワークについての「一体多」から「多対多」への転換の説明等、大きな前進が見られると思います。

橋立 達夫 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	全体の記述と論理に関しては、ほとんど異存はございませんが、次の点は、修正していただきたいと思います。 (3頁6行目～) ・・・そのため、人口減少に歯止めをかけ、いびつな人口構造を変えていくためには出生率の向上に真剣に取り組むことが不可欠だが、高齢人口の急激な増大と労働力人口の減少は不可避である。そのため、国民一人ひとりの希望が叶い能力を発揮できる「一億総活躍社会」を創り上げ、<u>の実現を目指し</u>、高齢者・女性・障害のある方々も含め、皆が社会参加する必要が<u>できる環境を創り上げることが必要</u>である。しかし、それでも労働力不足が不可避である状況の中で、・・・

松原 宏 アドバイザリー

該当箇所	意見
第2章 第1節・第2節	前の方で断ってあるとはいえ、首都圏と東京圏が並列された時、たとえば、第2節の(3)「首都圏の中での東京圏への一極集中」という表現は、混乱を与えかねません。「二重構造」という表現もわかりにくいように思います。第2章第1節(2)「約4,400万人が暮らす大都市圏」で、首都圏、広域首都圏、東京圏といった表現が出てきますが、それらがどの範囲を示すのか、マップを示すとともに、できれば首都圏の内部地域構造についての分析もあると、良いのではないかと思います。
第2章第2節	第2節「首都圏の構造的な特性」は、大変興味深いものですが、東京一極集中の是正と東京の国際競争力の強化を、どう両立させるのかについては、後の方で、具体的な事例は出てくるのですが、具体的な基本方針が不明確であるように思います。人口や本社機能等を地方に移転させつつ、どのような分野や機能で国際競争力を強化するかなど、もう少し踏み込んでも良いのではないかと思います。
第4章2節 (3)2)	第4章「将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方」第2節の(3)2)「イノベーション」の記述は、個人に重点が置かれすぎていて、首都圏に集積している企業の統合型R&Dなどの新しい動きや、大学や公設試験研究機関の産学官連携の強化などを強調されたらどうかと思います。

三神 万里子 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	震災対策は元請大手企業よりも、実働部隊に当たる専門中小企業へのヒアリングを今後強化していくことで問題点と具体策が強化できると考えます。

三村 明夫 アドバイザリー

該当箇所	意見
-	東京商工会議所の意見（参考資料1）に対応してください。